

# とよた市議会 だより

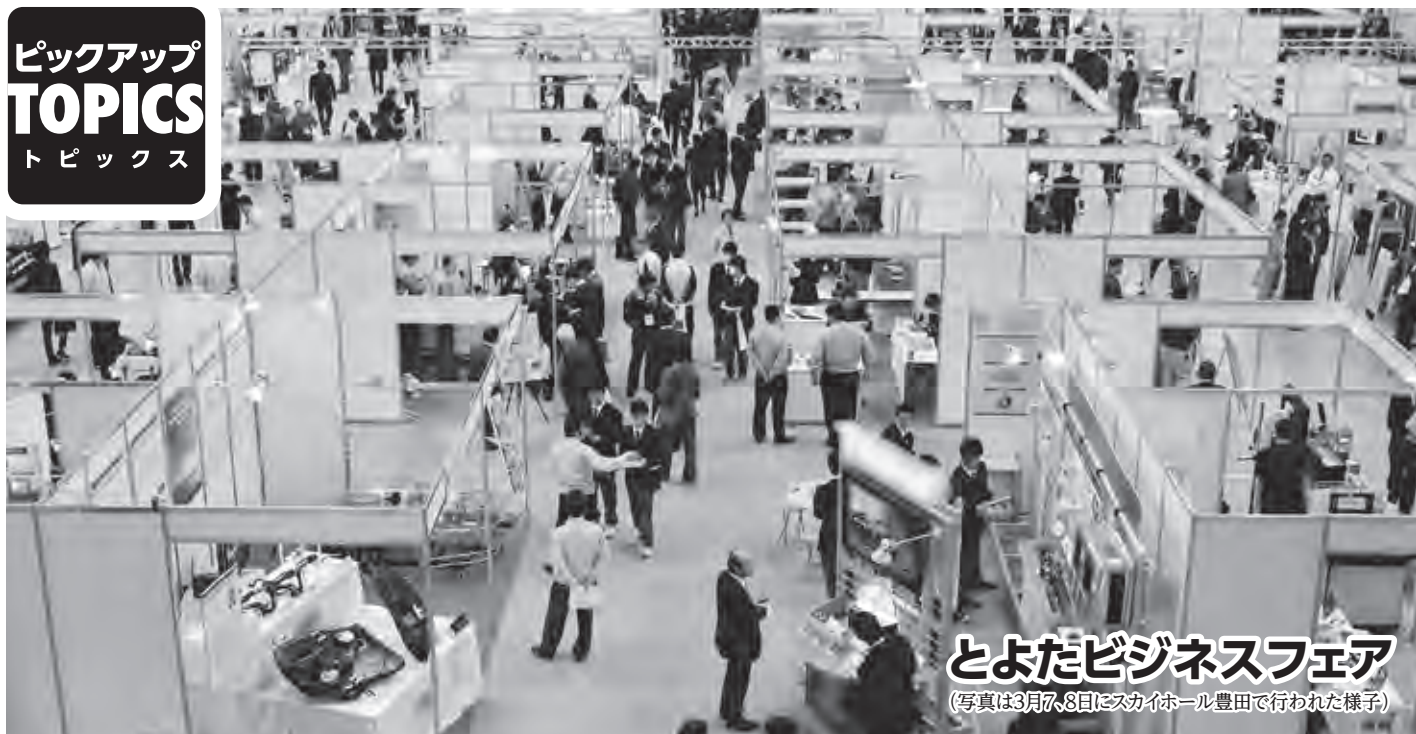
3月市議会  
定例会号  
平成25年4月15日

ファイルNo.  
114

平成25年度当初予算、24年度補正予算を議決  
一般会計の実質予算規模は1,668億円(前年度比82億円増)  
**国の大型補正予算を活用し、小中学校校舎等の保全改修を促進します**

奨学金条例の一部を改正  
**奨学金を支給型に変更し、安心して進学できる環境を整えます**

ピックアップ  
**TOPICS**  
トピックス



**とよたビジネスフェア**  
(写真は3月7、8日にスカイホール豊田で行われた様子)

## ものづくり企業の新たな展開を促進

今年度は本市の強みを戦略的に伸ばすため、ものづくりを支える中小企業の人材育成支援や次代を担う産業や技術の集積のための環境を整備します。

- **トップインフォメーション** ..... 2  
議員の仕事～特別委員会編～
- **議案説明** 条例の制定・当初予算など ..... 4
- **常任委員会** 付託案件・請願を審査 ..... 5
- **討論・議案審議結果** ..... 8

## 市政について問う!

- **代表質問** 各会派が市長・教育長に問う ..... 10
- **一般質問** 19人の議員が質問 ..... 13
- **トピックス** 地域市議会報告会開催など ..... 16



# 議員の仕事

## ～特別委員会編～



今回ご紹介する特別委員会は、市の重要な課題などについて専門的に審査・調査する委員会です。

豊田市議会には、大きく分けて、議会の課題や活性化に関する調査研究を行う特別委員会と、本市が直面する課題や将来のまちづくりに向けた調査研究を行う特別委員会があります。

今年度は、議員による政策的な条例の策定を目指し「議会活性化推進特別委員会」を、また幅広い分野の地産地消を通して、まちの活性化を図るため「都市活力向上特別委員会」という2つの特別委員会を設置し、一年間にわたり調査研究を行ってきました。

### ◆議会活性化推進特別委員会

#### 調査研究テーマ

- 議会基本条例の検証・評価と議会からの政策条例提案に向けた課題整理及び検討

#### 設置目的

二元代表制の一翼を担い、自治体の最終決定機関である議会には、監視及び評価機能の充実に加え、政策形成能力も求められている。よって次年度の政策条例提案に向け、住民の視点で市の抱える課題及び条例制定までの仕組みづくりについて調査研究する。

#### 調査研究項目

- ①議会基本条例の検証及び評価
- ②政策条例提案に向けた課題整理、策定すべき政策条例の検討

#### 活動内容

- 議会基本条例の検証及び評価
  - ・全22条からなる議会基本条例について、具体的な取組・事業ごとに個別評価表を作成し、これまでの取組と今後の課題や方向性を整理
  - ・35項目の具体的な取組・事業について、評価を実施
- 議員発議による政策条例に先進的に取り組んでいる他市議会の視察
  - ・名古屋市／集団回収における古紙の持ち去り防止に関する条例
  - ・新潟県上越市／中山間地域振興基本条例
  - ・京都市／自転車安心安全条例

#### 調査結果(議長へ報告)

- 議会基本条例の検証による今後の課題
  - ①議員提出による政策条例の策定
  - ②市民の意思を反映した議会運営の実現
  - ③委員会による所管事務調査の充実
  - ④二元代表制を意識した議会権能の向上と事務局機能の強化
  - ⑤市民への情報発信の充実(議会の見える化)
  - ⑥議会活性化の取組の継続
- 策定すべき政策条例
 

「再生可能エネルギー推進」について、議員提出の政策条例として策定すべきと提言



■新潟県上越市での視察調査の様子



■京都市での視察調査の様子



## ◆都市活力向上特別委員会

### 調査研究テーマ

- 山里とまちの交流促進による地産地消を進め、都市活力の向上を図る

### 設置目的

自分たちの住む地域で作られたものをその地域で消費するという考えのもと、食の分野だけでなく、都市活力の向上を図るための幅広い分野における地産地消について調査研究する。

### 活動内容

- 市の関係部局から現状などの聞き取り
- 交流による山里の活性化や地域資源の活用に取り組んでいる団体等の視察
  - ・青森県八戸市／山の楽校(青葉湖展望交流施設)、はちのへ青年倶楽部カダリスタ、南郷サマージャズフェスティバル
  - ・岩手県葛巻町／NPO法人岩手子ども環境研究所-森と風のがっこう、グリーンエネルギーへの取組
  - ・秋田県鹿角市／スポーツ合宿奨励補助事業、伝説の里かづの体感泊覧会“でんぱく”、森林セラピー

### 調査結果(市長へ提言)

- 施策提言
  - ①森林資源を活用した心と体の健康維持管理イベントの実施(森林)
  - ②市内資源を活用したスポーツ・文化活動合宿の実施(地域資源)
  - ③オンパク手法に基づいた市民参画型の体感交流型イベントの実施(共働)

※オンパク手法とは平成13年、別府市による「別府八湯温泉泊覧会(オンパク)」から始まった地域おこしの手法で、「プログラム」と呼ばれる小規模な体験型イベントを短期間にたくさん集めて開催するもの。

### 調査研究項目

- ①農林水産資源の地産地消
- ②観光資源(自然、歴史、文化、環境など)の地産地消
- ③地産地消による都市活力の向上



■青森県八戸市での視察調査の様子



■岩手県葛巻町のバイオガスプラントでの視察調査の様子

## 特別委員会での調査結果はその後どう生かすの？

議会活性化推進  
特別委員会

報告書提出  
議長に

今後、議会として  
取り組んでいく

都市活力向上  
特別委員会

報告書提出  
議長に

市長へ  
提言

市長は提言を  
参考に、今後の  
まちづくりに生かす



### 閲覧 調査研究結果の報告書は…

「議会活性化推進特別委員会」「都市活力向上特別委員会」を始め、各特別委員会の調査研究結果報告書は、市役所市政情報コーナー(南庁舎1階)やホームページで閲覧することができます。

#### ◆お問い合わせ

豊田市議会事務局 TEL.0565-34-6665

(豊田市役所 南庁舎6F) FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

豊田市議会ホームページ

豊田市議会

検索

http://toyota-shigikai.jp







2月22日から3月21日まで開催された3月市議会定例会で

## 平成25年度一般会計予算など67議案を議決

	主な案件名	内容
条例の制定	【第2号】 豊田市防犯カメラの設置及び運用に関する条例	<p>犯罪抑止や犯人検挙に有用な防犯カメラに対する関心が高まる中、一方では、画像の取扱いについて、プライバシー保護の観点から不安の声も聞こえます。</p> <p>条例では、道路など公共の場所に向けて防犯カメラを設置する際の市への届出や、画像データの取扱いなどを規定し、防犯カメラの適正な設置と運用を推進することにより、市民等の権利利益の保護を図り、安全安心な地域社会の実現を目指します。</p> <p>条例の施行は平成25年6月1日です。</p>
	【第11号】 豊田市基金条例の一部を改正する条例	<p>公共建築物や道路、橋りょうなど公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が予想されます。</p> <p>将来に備え、10億円の「豊田市公共施設安全安心基金」を創設し、計画的な修繕をはかります。</p>
条例の一部改正	【第13号】 豊田市産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部を改正する条例	<p>産業廃棄物の過剰保管など不適正な処理を未然に防ぐため、排出事業者が行う産業廃棄物の搬入届出制度を見直します。</p> <p>これまでには県外からの搬入のみ必要だった届出を、市外からの搬入に拡大することにより、不適正処理の監視体制を強化します。</p>
	【第33号】 平成25年度 豊田市一般会計予算	<p>今後も厳しい財政状況が続く可能性があることを念頭に、健全財政を維持しつつ、市民生活に直結した事業、都市基盤整備を始めとする将来のまちづくりに向けて必要な事業を着実に実施するため、総額1,588億円、対前年度2億円の増としました。ただし、国の大型補正予算等に伴い、平成25年度に実施する予定であった公共事業などを前倒して平成24年度3月補正予算を編成したため、実質予算額は、1,668億円、対前年度82億円の増となっています。</p> <p>歳入では、市税を前年度並みの844億円と見込み、不足分を財政調整基金などからの繰り入れ94億円、3月補正予算対応分の22億円を合わせた132億円の新規市債借り入れで補います。</p> <p>歳出では、ものづくり、環境分野などまちの成長に向けた取組や防災防犯、公共施設の老朽化対策など安全安心に向けた取組に重点的に予算配分しました。また、将来のまちの発展に向けて必要な投資額を確保するため、投資的経費を308億円、3月補正予算対応分の78億円を合わせると総額386億円確保し、対前年度66億円の増となっています。</p>
当初予算	※平成25年度の予算や事業の詳しい内容は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2013」をご覧ください。	
行政計画の策定等	【第58号】 豊田市健康増進計画の策定	<p>本市議会は、行政の基本的な計画の策定等を議会の議決対象とすることで、政策の実現に向けて議会が積極的な役割を果たし、市長等と共に市民に対する責任を担いながら、実効性の高い計画の策定を行っています。</p> <p>今定例会では、議決対象とした5つの計画のうち、3つの計画について、社会経済環境の変化に対応した見直しが行われ、各計画について、現計画の評価検証や今後の方向性などさまざまな角度から審議をしました。</p> <p>豊田市健康増進計画、豊田市教育行政計画の計画期間は平成25年度から平成29年度まで、豊田市環境基本計画は平成20年度から平成29年度までです。</p>
	【第59号】 豊田市教育行政計画の策定	
	【第60号】 豊田市環境基本計画の変更	



2月28日及び3月21日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、それぞれの常任委員会で行いました。各委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

## 予算決算 委員会

平成25年度当初予算及び平成24年度補正予算の予算議案審査を行いました。3月1日から19日にかけて、付託された27件を審査し、全ての案件を承認しました。

### ●一般会計予算 [震災復興支援事務費]

**質問** 派遣職員が得た経験を今後の業務体制にどう反映していくのか。

**答弁** 派遣者からは派遣期間中も定期的に活動の報告を送ってもらっている。派遣終了後も派遣期間中の活動報告書を作成するなど、派遣先での経験を市役所内で共有しているところである。加えて、新年度には、派遣職員の交代にあわせて、現地での経験の蓄積について全庁への報告会を開催するなど、生の言葉を他の職員に聞かせたいと考えている。

また、派遣先での業務を通じて得た教訓、経験は、業務継続計画の策定などに十分活用ができると考えているが、通常の業務でも備えという視点で業務改善につながると考えている。

### ●一般会計予算 [防犯設備設置支援費]

**質問** 防犯カメラ設置費補助金に関して、予算額を超える補助申請がなされた場合、補助を打ち切るのか、それとも補正予算を組んで対応するのか。

**答弁** 現時点で補助金の申請数がどの程度あるのかは予想できないが、想定以上の申請があり、当初予算を上回る状況となった場合には、補正予算での対応を検討することも必要と考えている。

### ●一般会計予算 [環境対策啓発費]

**質問** 次世代自動車の補助対象に超小型電気自動車も

加えるということだが、超小型電気自動車とはどのようなもので、補助理由、内容、件数の見込みはどのようなか。

**答弁** 超小型電気自動車は、普通免許が必要な車で、道路交通法上はミニカーに分類される。コンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足として期待できるものである。

また、価格は70万円～80万円程度であり、車検・車庫証明、重量税・取得税は不要、約6時間の充電で50km程度の走行が可能な車である。

補助理由は、二酸化炭素の削減のみならず、観光・地域振興、都市や地域の新たな交通手段等多くの効果が期待できるためである。

なお、補助内容及び件数は、1台につき3万5千円で、100台分の補助を予定している。

### ●一般会計予算 [鉄道計画調査費]

**質問** 名鉄竹村駅から上挙母駅を平面複線化するメリットは何か。

**答弁** 平面複線化が完了した場合、急行列車の運行が可能となる。

また、豊田市駅から知立駅の所要時間が現行の25分から20分となり、5分の時間短縮が図れるとともに、運行本数が現行の時間あたり4本から6本となり、交通の機能強化が図られる。

### ●一般会計予算 [学校体育事務費]

**質問** 平成25年度より新たに体力テスト帳票管理システムを導入し、体力向上推進委員会を

立ち上げるとのことだが、チャレンジ&ドリーム事業と、どのように関連づけて、児童生徒の体力向上につなげていくのか。

**答弁** 体力向上推進委員会の活動の一つとして、体力テスト帳票管理システムを活用し、体力向上に向けた取組方法の研究を行う。各学校に効果的な活用方法について情報提供し、体力づくりを支援していく。

チャレンジ&ドリーム事業では、第2次教育行政計画の重点項目である「体力向上」に関するテーマを新たに掲げ、体力向上に取り組む学校を支援していく。体力向上推進委員会の研究とチャレンジ&ドリーム事業の予算を活用し、児童生徒の体力向上につなげていきたいと考えている。

### ●水道事業会計予算 [収益的支出]

**質問** 浄水施設における取水についてどのような安全対策をとっているのか。

**答弁** 浄水場などの水道施設には、その周囲にフェンスを設置し、配水池や建物は施錠している。また、壊したり開けたりすることが困難な特別仕様の錠の使用や、ろ過池等を蓋で覆ったり、施設を機械警備により監視するなど、侵入者の抑止を図っている。さらに、浄水場内で金魚等の魚類を飼育し、施設巡回点検者による毎日の水質確認に併せて、生物検定による安全確認も実施している。これにより水道水の安全性が確認できる。最近では、浄水場内の水質連続監視装置の増強により、毎日検査項目の24時間の監視体制が強化されており、浄水場内での早期水質異常の発見が期待できる。今後もこれらを活用し、市民生活の安全安心を守っていきたい。



## 産業建設 委員会

3月11日及び21日、付託された8議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第17号】豊田市道路の管理及び占用に関する条例の一部を改正する条例

**質問** 愛知県の規定を準用し、占用料を占用面積1平方メートルにつき1,500円ということになっているが、その根拠は何か。

**答弁** 固定資産税評価額をもとに算定した道路価格に、国が算定した使用料率を乗じた額と聞いている。

【第54号】都市公園予定区域の決定(井上10丁目公園)

**質問** この公園は地元住民からの要望が多いためつくることになったと聞いている。今後、計画を決定し建設する中で、地域の意見を取り入れていく予定はあるのか。

**答弁** 実施設計の策定時には、利用の主体となる地域において意見を聞くためのワークショップを開催し、親しまれ利用される公園づくりを、地域住民と一緒に進めていく予定である。

## 環境福祉 委員会

3月12日、付託された8議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件は不採択としました。

【第13号】豊田市産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部を改正する条例

**質問** 市内で排出される産業廃棄物への対策はどのようなか。

**答弁** 平成24年10月から、市職員OBの特別任用職員2名が排出事業者へ個別訪問し、委託契約書の締結内容、マニフェストの記載及び確認内容などの指導を行っている。

また、処分業者の産業廃棄物の受入量、処分量、搬出量、保管量等を定期的に把握する新たなシステムの導入を検討しており、引き続き産業廃棄物の適正処理の推進を図っていく。

【第60号】豊田市環境基本計画の変更

**質問** 今回の見直しで、指標を温室効果ガス排出総量から電力使用量に変更した理由は何か。

**答弁** 温室効果ガスを削減するという前期設定目標は、市民や事業者の取組との関連性が分かりづらく、具体的な行動につながりにくかったため、後期の環境指標から除外した。温室効果ガスのうち9割が二酸化炭素であり、さらに、家庭や事務所などから排出される二酸化炭素のうち約7割が電気の使用によることから、一番影響が大きい電力使用量を指標に設定した。

電力使用量は、毎月、電力会社から「電気使用量のお知らせ」が届けられ、使用量はもちろん、料金としても意識ができるため、具体的な行動につながると考えている。

## 教育次世代 委員会

3月13日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第12号】豊田市奨学金条例の一部を改正する条例

**質問** 支給奨学金は同一者が毎年度申請できるのか。また定員を超えた場合、どのように採用認定するのか。

**答弁** 大学生の支給奨学金では、毎年度、新たに15名の定員を設けている。採用の決定を受けたものは、新規定員とは別に翌年度継続の申請が可能であり、採用基準を満たしていれば奨学金を受けることができる。採用に係る選考方法は、条例に基づき設置する市奨学金審査委員会において、成績、世帯の収入、居住などの採用基準や、学校作成の推薦書の人物評価、本人作成の小論文を総合的に審査し、定員の範囲内で選考を行い、採用者の決定をしている。

【第59号】豊田市教育行政計画の策定

**質問** 地域ぐるみの教育とあるが、区長会などへの計画の周知をどのように展開するのか。また庁内での推進体制はどのようなか。

**答弁** 区長会は、地域において施策を展開する上で、重要な組織と考えている。そのため、地域支援課と相談する中で、役員会や地区区長会などに積極的に出向いて、計画の概要説明や協力をお願いをしていく。また推進体制は、計画に関係する課の所属長を構成メンバーとする「教育行政計画推進会議」の設置を考えている。2部制である教育委員会の連携をより密にするため、メンバーには教育長をはじめ、両部長・副部長も含め、課題にもスピード感を持って対応できる組織としていく。





# 委員会

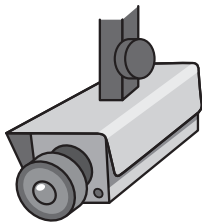
## 生活社会 委員会

3月14日、付託された7議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第2号】 豊田市防犯カメラの設置及び運用に関する条例

**質問** すべての防犯カメラの設置者を届出義務者としていない理由及び防犯カメラを設置する場合の基準はどのようか。

また、画像データを利用できる場合のうち、第8条第2項第2号に規定されている、「市民等の生命、身体又は財産を保護するため、緊急であり、かつ、やむを得ないと認められる場合」とは具体的にどのような場合なのか。



**答弁** 防犯カメラの設置形態は様々であり、すべての防犯カメラの設置者に対して届出義務を課すことは、現実的ではないと考えられる。また、私的な空間に設置された防犯カメラを把握することも困難であるため、届出義務者は地域の防犯・安全という公共の目的で公共の場所に向けた防犯カメラを設置・運用する公共的な団体に限定した。

また、防犯カメラの設置環境は、住宅地や繁華街、一戸建てやマンションなど様々な場所が考えられるほか、効果を上げるために必要な台数を示す一定の基準などを定めた場合、資金不足などの理由から設置に対する制限にもなりかねないことから、設置者が目的に照らし、必要性などを十分考慮したうえで判断することとし、基準は設けていない。

また、やむを得ない場合とは、行方不明者の安否確認、災害発生時の被害情報を提供する場合、凶悪犯の逃走経路の確認などが想定される。

【第47号・48号】 財産の無償譲渡（上渡合生活改善センター建物・平瀬老人憩の家建物）

**質問** 無償譲渡の基準はどのようなものか。

**答弁** 基準は4点ある。1点目は施設の利用者が特定の自治区に限られていること。2点目は国や県の補助金を利用して建設されているため、国が定める財産処分の承認基準に則して処分の制限が解除された施設であること。3点目は自治区による譲渡後の維持管理について了解が得られていること。4点目は原則として、当該自治区が地縁団体として市の認可を受けていること。以上の4点をすべて満たしていることを基準に進めている。

## 企画総務 委員会

2月28日と3月15日、付託された10議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第1号】 豊田市長の調査等の対象となる法人を定める条例

**質問** 今回2法人を調査の対象とする意義は何か。

**答弁** 株式会社豊田スタジアムについては、社名ともなっている本市を代表する大規模公共施設である、豊田スタジアムの管理運営を行う指定管理者であること、また当該施設を活用した大規模イベントや集客事業など、まちづくりに資する事業の企画及び実施をするなど、本市の施策と密接な連携を要する法人である。また、豊田市駅東開

発株式会社は、本市の玄関口である豊田市駅前にあるGAZAビルの管理運営を行っており、本市との連携を図りながら中心市街地のまちづくりを担っていく役割が期待されている。このように両法人の経営状況によっては、本市のまちづくりに大きな影響を及ぼすと考えられるため、今回条例を制定し経営状況を適切に把握していく意義があると考えている。

【第11号】 豊田市基金条例の一部を改正する条例

**質問** 公共建築物の改築修繕に活用可能な基金として、教育施設には教育施設整備基金56億円、保健福祉施設には保健医療福祉基金104億円があるが、今回新設する公共施設安全安心基金と既存の基金との使い分けはどのようか。

**答弁** これまでは維持補修に特化した基金がなかったため、教育施設においては、教育施設整備基金が、保健福祉施設には保健医療福祉基金が施設の新設、維持補修、建て替えなどすべてを対象としていた。今回新たに設けた公共施設安全安心基金は、施設の延命化、長寿命化など維持補修に特化し、教育施設や保健福祉施設のみならず、すべての公共施設に対応できる基金とした。既存の基金との使い分けは、基本的に維持補修部分について今回新設した公共施設安全安心基金を活用していく。





討論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 ※発言順に記載

諸派 根本美春

議案第10号は、地方公務員の退職手当調整率を3段階で17%、金額にして396万円も引き下げるといふもので、市職員と家族の生活設計を大幅に狂わせてしまう。国の要請には従わずに削減はしないという本市なりの判断をする姿勢こそが、本当の地域主権の在り方だと強調し、反対。

議案第19号は、ITS情報センターのイニシャルコストに1億1千万円、設置以降約9年間のランニングコストに4億7千万円、計約6億円の税金が投入された。費用対効果の検証は必要だが、現在は設置意義が薄れているため廃止には、賛成。

諸派 岡田耕一

議案第13号は、改正により、市内に搬入される産業廃棄物の監視強化と、市外排出業者への指導が可能となり、不適正処理の未然防止が期待される。また、行政代執行となる状況を招かないことを期待し、賛成。

議案第20号、33号は、国の予備費活用等による大型補正予算に伴い、市民生活の向上にむけ、各種事業を前倒しするなど積極的な予算編成をされた。特に、小中学校の保全改修や公共建築物の延命化事業など市民の安心安全に向けた取組などを高く評価し、賛成。

諸派 青山さとし

議案第10号は、市職員退職手当の引き下げ率を、平成26年には最終的に国・県と同じにするものの、調整率を多少緩やかにしたことにより、市民サービス等の公的業務に支障が出なかったことを評価し、賛成。

議案第34号は、平成21年度17億円、平成25年度25億円と高額療養費の負担などが増加しており、今後も増え続けると予想される一方、歳入は縮小傾向にある。制度変更など国の動向に注視し、応益・応能のバランスも考慮しながら、国民健康保険を適正に運営することを期待し、賛成。

公明党 佐藤恵子

議案第12号は、奨学金を支給型に変えることにより、経済的な理由で断念していた学生が進学できるようになる。また、対象学校を拡大し、国や他の奨学金とも併用できるなど、使いやすい制度になると評価し、賛成。

議案第58号は、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現のため、市民一人ひとりが取り組む健康づくり、地域における健康づくりを推進する仕組みづくりと、まちづくりの視点を重視した計画としており、連携と継続をキーワードとして全ての市民が取り組みやすい計画であることを評価し、賛成。

市民フォーラム 桜井秀樹

議案第33号は、歳出において補助金の見直しなどの健全財政に向けた取組やITS情報センターの閉館などの事務・事業の適正化が確認できた。今後も全庁一体となった経費削減により一層取り組み、市債や基金残高における目標値の達成に向けて健全財政を維持しつつ、景気動向や市民生活の状況を踏まえた弾力的な市政経営に期待し、賛成。

議案第60号は、計画の変更について、すべての重点プロジェクトにおいて人材育成を織り込むなど人材育成の重要性を強調している。今後も、市民力、地域力、企業力に加え、行政力が一体となった取組に期待し、賛成。

自民クラブ 日恵野雅俊

議案第2号は、防犯カメラの適正な設置と運用を条例で定めることで、市民の権利を守り、安全・安心に生活することができる地域社会の実現が期待できるとともに、県内初の条例化によって、防犯カメラの設置が積極的に推進され、犯罪認知件数が減少することを願い、賛成。

議案第59号は、地域ぐるみの教育をキーワードとした第2次教育行政計画について、地域力・市民力を生かし、行政中心ではなく地域と一体になって教育を推進していく点を評価し、賛成。

議案審議結果

※議案名など一部省略して記載しています

3月市議会定例会に提出された案件

結果	会派別賛否							
	自民クラブ 27名(議長除)		市民フォーラム 9名		公明党 4名		諸派 4名	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対

◆議案

第1号	市長の調査等の対象となる法人を定める条例	原案可決	27	0	9	0	4	0	4	0
2	防犯カメラの設置及び運用に関する条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
3	新型インフルエンザ等対策本部条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
4	附属機関条例等の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
5	非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
6	出頭人の実費弁償に関する条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
7	特別職職員給与条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
8	職員給与条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	2	2
9	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当の支給に関する条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
10	職員退職手当条例等の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	2	2
11	基金条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
12	奨学金条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
13	産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
14	地域広場条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
15	介護予防防犯施設条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
16	国民健康保険税条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	2	2
17	道路の管理及び占用に関する条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
18	下水道事業受益者負担金条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
19	ITS情報センター条例を廃止する条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0





### 3月市議会定例会に提出された案件

		結 果	会 派 別 賛 否							
			自民クラブ 27名(議長除)		市民フォーラム 9名		公明党 4名		諸 派 4名	
			賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
20	平成24年度一般会計補正予算	原案可決	27	0	9	0	4	0	2	2
21	// 国民健康保険特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
22	// 食肉センター特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
23	// 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
24	// 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
25	// 卸売市場特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
26	// 水道水源保全事業特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
27	// 介護保険事業特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
28	// 財産区特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
29	// 簡易水道事業特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
30	// 後期高齢者医療特別会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
31	// 水道事業会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
32	// 下水道事業会計補正予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
33	平成25年度一般会計予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
34	// 国民健康保険特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
35	// 食肉センター特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
36	// 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
37	// 分譲住宅建設事業特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
38	// 卸売市場特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
39	// 水道水源保全事業特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
40	// 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
41	// 介護保険事業特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
42	// 財産区特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
43	// 簡易水道事業特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
44	// 後期高齢者医療特別会計予算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
45	// 水道事業会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
46	// 下水道事業会計予算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
47	財産の無償譲渡(上渡合生活改善センター建物〔上渡合町地内〕)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
48	// (平瀬老人憩の家建物〔平瀬町地内〕)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
49	財産の取得(市道豊栄河合2号線ほか2路線用地〔河合町ほか地内〕)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
50	// (市立松平こども園用地〔久久平町地内〕)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
51	指定管理者の指定(土橋駅北駐輪場ほか2施設)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
52	// (農山村定住応援住宅エビネの里)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
53	包括外部監査契約の締結	//	27	0	9	0	4	0	4	0
54	都市公園予定区域の決定(井上10丁目公園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
55	市道の認定(49路線/15,686.9m)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
56	平成24年度水道事業会計資本剰余金の処分	//	27	0	9	0	4	0	4	0
57	// 下水道事業会計資本剰余金の処分	//	27	0	9	0	4	0	4	0
58	健康増進計画の策定	//	27	0	9	0	4	0	4	0
59	教育行政計画の策定	//	27	0	9	0	4	0	4	0
60	環境基本計画の変更	//	27	0	9	0	4	0	4	0
61	市職員定数条例の一部を改正する条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
62	市指定障害福祉サービスの事業等の設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
63	和解の成立(建物退去土地明渡等請求和解申立事件)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
◆同意										
第1号	副市長の選任(新任:有田幸司氏)	同意	27	0	9	0	4	0	3	1
◆報告										
第1号	専決処分の報告(工事請負契約の変更2件、訴えの提起1件、和解の成立1件、損害賠償額の決定8件)									
2	// (損害賠償額の決定1件)									
◆請願										
第1号	「年金2.5%削減中止の意見書」提出を求める請願書	不採択	0	27	0	9	0	4	2	2
◆議員提出議案										
第1号	市議会の議決すべき事件に関する条例の一部改正条例	原案可決	27	0	9	0	4	0	4	0
2	市議会会議規則の一部改正規則	//	27	0	9	0	4	0	4	0
3	市議会委員会条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	4	0
4	市議会政務調査費条例の一部改正条例	//	27	0	9	0	4	0	1	3



# 自民クラブ・市民フォーラム・公明党の 各会派が市長、教育長に問う

## 自民クラブ

都 築 繁 雄

**質 問** 当初予算編成に対する市長の思い

当初予算編成における重点分野など、市長の思いを伺う。

**答 弁**

平成25年度予算はまちの成長に向けた取組と安全安心に向けた取組という二つの視点を柱に編成した。前者は、ものづくり、環境、暮らし満足都市という三つを重点化し、ものづくり企業が集団出展するために680万円、住宅用蓄電池や超小型電気自動車の購入補助に3億4,000万円、都市と農山村の交流機会の提供などに2,000万円を計上。一方、後者は、防災・防犯、子ども、公共施設の老朽化対策の三つを重点化し、学校施設の非構造部材耐震化に9,500万円、小中学校のトイレの洋式化に3億8,000万円、公共施設安全安心基金の創設に10億円を計上した。

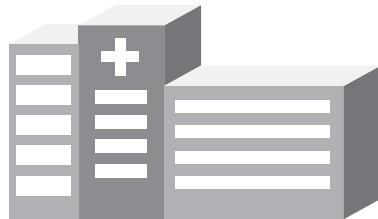


**質 問** 産業文化センターへ移転するメリットなど

青少年センターが産業文化センターへ移転するメリットや今後の課題、整備スケジュール、予算について伺う。

**答 弁**

移転のメリットは、ソフト面では青少年が様々な活動、人、団体等とつながるきっかけの場の新たな確保など。ハード面では、現在よりもセンター全体の面積を広げることができるほか、交通利便性の高い立地で、利用増加が期待できることなど。一方、現在の利用者との調整や駐車場の混雑等の課題もある。整備スケジュールは、平成25年度は改修の基本設計・実施設計を実施し、平成26年度は工事と条例改正等を行い、平成27年4月に利用を開始する予定。予算は平成25年度当初予算に設計費650万円を計上し、財源は豊田市青少年活動施設整備基金(5億円)を確保している。



**質 問** 「地域医療センター再整備検討委員会報告書」に対する提言

急速な高齢化と子育て環境充実への対応としての救急医療体制整備、市の保健活動との連携と医療にかかわる人材・設備の充実という提言に対する市長の見解を伺う。

**答 弁**

救急医療体制の整備、特に南部地域に必要な整備は、機能分担と連携

という視点から整理する必要がある。本来、各医療機関の機能に見合った受診や診療が行われることが望ましいが、現実にはそうになっていないため、救急医療施設の配置状況、地域の人口、施設までの所要時間などの視点を含め、救急医療体制を次年度に検討する予定。また、地域医療センターのもつ健診データを分析し、市の保健活動に活かしていくとともに、再整備により機能や役割を一層向上する中で、人材等の充実が図られるように努めていく。

**質 問** 第2期教育振興基本計画との整合性

本市の第2次教育行政計画と国の第2期教育振興基本計画の整合性について伺う。

**答 弁**

教育行政計画の策定にあたっては、国で策定中の第2期教育振興基本計画だけでなく、県の教育振興基本計画とも整合を図るとともに、他自治体の計画も参考にしながら審議してきた。国の第2期計画では、市町村教育委員会の範囲内の施策は18あるが、そのすべてと整合を図り、取組を進めていく。例えば、国の「活力あるコミュニティ形成と絆づくりに向けた学習環境・協働体制」という施策に対して、本市計画では地域と共に歩む学校づくりの推進として、地域力を活かした学校支援の推進に取り組み、また「豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実」という国の施策に対しては、家庭・地域の教育力の向上として親育ちのための学習支援や交流促進に取り組んでいく。



3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」、「教育行政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月25日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

## 代表質問

### 市民フォーラム

庄司 章

**質問** 27年度末基金残高、市債残高の根拠

基金が減り、市債が増加する状況の中で、平成27年度末の基金残高が220億円、市債残高は平成25年度末レベルとなっているが、その根拠は。

**答 弁**

リーマンショックの影響を受けて平成22年度から24年度の3年間で、約200億円の市債の借り増しや基金の取り崩しを行った経験を参考に、今後の急激な減収や大規模災害など不測の事態も考慮すると、基金は常時220億円の確保が必要だと判断した。市債は、平成25年度は借り入れ額が返済額を超えないという「豊田市版プライマリーバランスの黒字化」を解除したが、平成26、27年度はその黒字化を維持することにより、平成27年度末の目標値とした市債残高平成25年度末レベルが達成可能と考えている。

**質問** 組織改編の狙うところは

中長期にわたって市の財政の健全性を維持し、まちを活性化する予算編成の総括部署・チームを結成する必要があると提言したが、今回の組織改編の期待する効果は何か。

**答 弁**

後期実践計画や地域経営戦略プランの推進を確実なものとするために組織改編を行った。新設する経営戦略室は政策監を配置し、部局の枠を

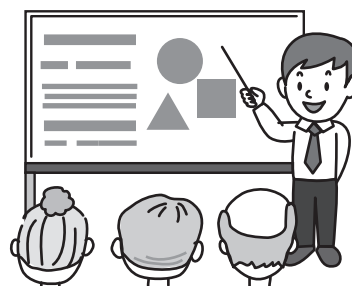
超えて、全庁的な情報の集約と都市経営に関する方針の策定を担う。併せて企画政策部を設置し、企画と財政、および土地利用と都市計画機能を一体的に所掌することで、後期実践計画を推進していく。また、資産の有効活用と歳入確保をねらいとした税務財産部、健康危機管理への対応強化をねらいとした健康部、弁護士採用を踏まえた法務課など8つの課を新設することで、組織を強化し、行政力を高めていく。

**質問** 新たな教育行政計画と前教育行政計画との相違点

第2次豊田市教育行政計画の前計画との大きな相違点は何か。

**答 弁**

最大の相違点は、行政・学校だけでなく家庭や地域と連携・協力し教育を推進していく地域ぐるみの教育を目指す点にある。そのため、重点テーマとして取り組む施策には学校教育分野の学校支援地域本部の設置をはじめ、生涯学習分野では豊田市らしいものづくり講座の実施、文化財分野では(仮称)ふるさとマイスターの育成など、各分野で地域ぐるみの視点を盛り込み、地域力を生かす事業を位置づけている。さらに、計画の成果を図る指標については活動指標を新たに設定し、進捗管理や評価をより明確にできるよう変更している。

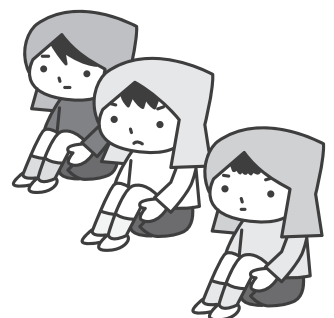


**質問** 防災教育推進委員会と防災教育プログラム

本市が目指す防災教育推進委員会の構成メンバーと防災教育プログラムの内容の主なものは何か。

**答 弁**

これまでは各学校で防災計画が作られ、独自に防災教育が行われてきたが、今後は地域・学校・行政の共働による防災教育が必要であると考え、防災教育推進委員会を立ち上げることとした。事務局を学校教育課に置き、メンバーには防災対策課・教職員代表者・地域の代表者等を予定。推進委員会では、災害が起きた場合の教員の対応方法、救命法や救助の仕方など防災に対する専門的な知識を学び、災害などの危機を予測し、それらを回避する能力や対応の仕方を習得できるよう、児童生徒に指導していく。さらに、学校防災機能の強化に向けて、専門家や地域と連携して、子どもたちの安全確保に努めていく。







※質問順に掲載しています。

※施政方針・教育行政方針は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2013」に掲載されています。

※正式な会派名/自民クラブ:豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム:豊田市議会市民フォーラム 公明党:公明党豊田市議団

## 公明党

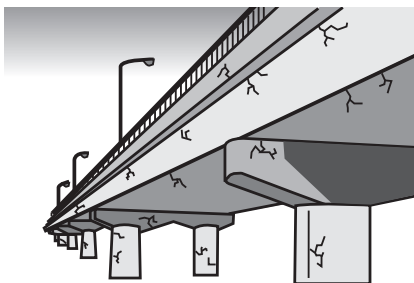
小島政直

### 質問 命を守る安全・安心都市実現プログラム

老朽化したインフラ対策をどのように実施していくか、また、新たな都市間協定締結の考えは。

### 答弁

平成20年度より国の補助制度等を活用し、道路、橋りょう、上下水道施設といった社会インフラの老朽化対策や耐震対策を計画的に実施している。今後も防災・安全交付金といった国の補助制度を有効活用し、積極的に社会インフラの老朽化対策、耐震対策を推進していく。また、新たな都市間協定や連携については、東日本大震災の被災地支援を縁として、派遣先の自治体と災害の経験を共有し交流・連携していく都市間協定、さらには、この地域での大規模災害を想定した場合に、本市周辺の自治体と連携・協力していく都市間協定について前向きに検討していく。



### 質問 信頼と共働による地域づくりの推進

市民共働のまちづくりを推進する上で、どのような考えで施策に取り組むのか。

### 答弁

合併から10年を迎える平成26年度をめどに地域自治システムの深化の取組を進めている。また、平成25年度には共働推進室を設置し、共働の推進に向けた体制強化も行っていく。具体的な取組としては、地域会議の運営の見直しや支援体制の充実を行うとともに、諮問答申の活用により、効果的に市の施策へ反映していく。また、わくわく事業や地域予算提案事業の効果的な運用に向けた見直しを行い、市民力・地域力の向上に寄与する仕組みとして充実させていく。こうした制度の運用を通じて、市民力・地域力の向上、行政と市民との共働の仕組みなどを他施策にも活かすことで、共働のまちづくりの更なる推進を図っていく。

### 質問 猛暑・熱中症対策

扇風機以外の暑さ対策として、学校へのミストシャワー導入についての考えは。



### 答弁

市内の小中学校では、総合的な夏の暑さ対策として、扇風機などのハード整備と、緑のカーテンなどのソフト対策を複合的に実施することで、学

習環境の改善を図っており、一定の効果が上がっていると考えている。更なる暑さ対策として、ミストシャワーについては、他市ですでに設置しているところもあると聞いている。本市においては、本年度、数校にミストシャワーを設置して費用対効果や課題などを検証し、導入するかどうかを検討していく。

### 質問 文化財保護の対策

後世のために、文化財保護にしっかりと取り組む必要があると思うが、考えを伺う。

### 答弁

貴重な文化財を保護し、健全な状態で未来に伝えていくことは我々の使命である。文化財の保護は、特に優れたものを指定文化財とし、「規制」すなわち現状保存と、「支援」すなわち修理や保存維持のための補助制度などの両輪で進めている。本市には国・県・市指定文化財が313件あるが、民間の所有が9割近くを占めている。これらの現状把握に努め、緊急性などに基づき優先順位をつけて、適宜補助金を支出し、支援を行っている。また、指定以外の文化財を含め、文化財課では保存に関する知識や情報を所有者に随時伝え、必要に応じて文化財保護審議会委員や外部の専門家のアドバイスをもとに、所有者とともに文化財の保全に取り組んでいく。





2月26日から28日にかけて、19人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する5月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

加茂みきお

自民クラブ

- 眠れる宝の山・林業再生による成長産業への挑戦

質問 豊田市の林業に対する  
予算執行実績

豊田市の林業に対する予算執行実績と費用対効果はどのようなか。

答 産 業 部

平成23年度の実績では、搬出間伐補助や林道、作業道といった路網の整備など、林産業に関連する林業費として約3億円を支出した。そのうち、林道の開設・舗装・修繕などの林道関係事業費で約2億3,000万円、森林組合が行う作業道、搬出路網などの整備に対する補助金として約5,600万円、搬出間伐に対する国庫の補助金に市からの上乗せ補助として約1,000万円執行した。これらの路網整備により、高性能林業機械の活用エリアが広がり、木材の搬出がある程度容易になったことから、有効な事業と認識している。

根本美春

諸 派

- 生活保護基準の引き下げから暮らしを守るために
- 福祉医療制度の存続・拡充を

質問 給付基準拡大と認定の  
見直し

生活保護基準の引き下げに伴い、就学補助金の給付対象から外されないために給付基準の拡大と、認定の見直しについての考えは。

答 学 校 教 育 部

本市の就学援助認定の所得基準は、国の特別支援教育就学奨励費の所得基準に準じて設定している。現段階で生活保護基準の引き下げに連動して就学奨励費の所得基準も引き下げられるかどうかは未定だが、大幅な引き下げが示されたときは給付基準の見直しも視野に入れていく。また、準要保護児童生徒の認定については、前年度の所得を基に行っているため、年度が改まった現在の家計状況と異なる場合も出てくるため、個別の事情を勘案して認定の可否を決定している。そのため所得基準変更によって支給の対象外となった場合でも、所得に現れない特別な事情がある世帯には、継続給付が可能である。

杉浦弘高

自民クラブ

- 地域の安全安心とコミュニティを守る為の政策
- 「暮らし満足都市」の創造に向けて

質問 指名競争入札の有効性と  
一般競争入札の弊害と  
その併用策

指名競争入札と一般競争入札の併用策についての考えは。

答 総 務 部

中山間地域の建設業者は、土砂災害などに対する緊急的対応の担い手としてだけでなく、貴重な雇用の場であり、コミュニティの面からも大きな役割を果たしている。そのため、地域用件を限定した中山間地域維持型一般競争入札（仮称）を試行する予定。具体的には、旧町村地域での道路や河川等の修繕工事で、設計金額2,000万円以下のものについて、旧町村地域の業者に限定して入札を実施する。来年度は年間15件～20件程度、事業費で1億5,000万円程度を見込んでいる。これにより、地元業者が地域に果たす役割が継続することを期待している。

山田主成

自民クラブ

- 中心市街地の活性化
- 市街化区域の土地利用

質問 低未利用地の要因に  
に対する対策

「低未利用地の要因に対する対策」として今後どのような対策を図るのか。

答 都 市 整 備 部

今年度、低未利用地の問題点などを調査した結果、低未利用地が点在している現状や、接道要件不足、所有者に土地利用意向がないなど、ハード、ソフト双方の面における問題点が明らかになった。今後はこれからの状況を踏まえ、具体的な対応策について検討を行い、制度設計等の利用促進策を早期に進めていきたいと考えている。

青山さとし

諸 派

- 不妊治療・不育症など周囲の理解と自治体の役割

質問 不妊治療費助成制度の  
利用者・費用について

これまで一般及び特定不妊治療費助成制度を利用した人はどれくらいか、また、その費用の推移についてはどのようなか。

答 子 ども 部

一般不妊治療の利用人数は開始時の平成16年度221人に対し、平成23年度は323人。特定不妊治療の利用人数は開始年度の平成16年度101人に対し、平成23年度は339人と、いずれも大きく伸びている。補助金の額においても、利用者数の伸びに比例して増加している。一般不妊治療助成費は平成16年度約700万円に対し、平成23年度は約860万円、特定不妊治療助成費は平成16年度約980万円に対し、平成23年度は7,600万円と大きく伸びている。

牛田朝見

自民クラブ

- 「地域経営戦略プラン」の推進
- 県と連携した防災対策

質問 公金の保全および  
資金運用

公金の保全および資金運用の現状について、関連性を含めて伺いたい。

答 会 計 管 理 者

市が保有する公金は取引金融機関等の経営状況の把握と判定、預金が全額保護される決済用預金口座の活用、借入金と相殺制度を頭に入れ、より公金の安全・確実な保管に努めている。公金の運用は、元本が安全なうえ、利回りが確定しており、かつ有利なものを選定することが基本原則で、大口定期預金や国債等の安全性が高い公共債によって運用している。現在は、大口定期預金による運用を中心に行っているが、景気が上向き、債券市場が回復すれば有利で安全性の高い債券運用の計画的な導入を考えていく。

安藤康弘

市民フォーラム

- 交通事故死傷者減少の取組

質問 高齢者の特性を踏まえた  
交通安全意識高揚

高齢者の交通安全意識を高めるために、その特性を考慮した取組をどのように進めていくのか。





※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム  
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

**答 弁** 社会部

高齢者には加齢に伴う身体機能の変化と、その変化が歩行者または運転者の交通行動に及ぼす影響を認識してもらう必要がある。現在、道路の交通状況に応じて、必要な実践的スキル、交通ルールなどの知識を習得できるよう交通安全事業を展開している。今後さらに講習や啓発の対象者を年齢だけでなく、運転免許証を持っている人、持っていない人に分けて、それぞれに応じた学習内容にするなどの学習や啓発の方法を検討していく。

**山口光岳** 自民クラブ

- 安全・安心な市民生活への取組
- 豊かな心の育成

**質 問** 豊田市の計測体制と監視結果の提供

微小粒子状物質PM2.5の本市の計測体制と観測結果の情報提供はどのようなか。

**答 弁** 環境部

昨年5月に北部局(加納小学校)と南部局(豊田工業高校)に、今年2月に中部局(衣丘小学校)と東部局(東山体育センター)にPM2.5の自動計測器を設置して監視体制を整えた。その観測結果は、昨年6月から愛知県や環境省のホームページにおいて情報提供してきた。これに加え、本市のホームページでも1時間毎の「測定時報値」を速報値として閲覧できるようにした。

今後、市内4局の濃度レベルを監視するとともに広域的な観点からデータの推移を注視しながら配置計画の検証を行い、適切な監視体制の構築に努めていく。

**鎌田ひとみ** 公明党

- 安心して産み育てられる環境の整備
- 高齢者支援
- 障がい者支援

**質 問** 介護マークの導入

介護しやすい環境づくりの一環として、一目で介護中であることがわかる「介護マーク」導入に対する見解は。

**答 弁** 福祉保健部

介護マークは県内のいくつかの自治体で導入されているほか、平成25年度に愛知県が「介護マーク」やPRポスター等を配布する予定がある。介護マーク導入済みの自治体によると「介護者であることを周囲に理解してもらえて介護しやすくなった」という声がある一方で、介護マークの悪用について懸念する声もある。今後は、介護者が安心して介護しやすい環境づくりを進めるため、導入済みの他市の状況や来年度の愛知県の取組を踏まえて対応を考えていく。

**田代 研** 公明党

- 子供の安全対策

**質 問** 通学路の危険箇所の現状は

本市における小学校の通学路にある危険な箇所の現状はどのようなか。

**答 弁** 学校教育部

緊急合同点検では258件の危険箇所があげられ、その中で多かったものは、歩道のない通学路、横断歩道や信号機のない交差点などであった。今回の緊急合同点検で出された危険箇所は、現在その道路管理者である国、県、警察等が臨時予算によって緊急対応しており、道路交通法や土地売買の問題などはあるものの、来年度中にはすべての危険箇所に対して、何らかの対応を施す予定である。

**三江弘海** 自民クラブ

- 政権交代に伴う国の補正予算の対応
- 山間地域の情報伝達機能

**質 問** 国の大型補正の本市への影響

国の大型補正予算が与える本市への影響と本市の取組はどのようなか。

**答 弁** 副市長

国の補正予算では、国の直轄事業として国道153号豊田北バイパスに事業費18億7,000万円、国道155号南バイパスに事業費24億1,000万円が計上されている。本市にとって重要な未整備部分であり、早期完成への大きな第一歩である。一方、豊田市が実施する道路や河川、区画整理などの社会基盤整備にかかる補正予算は総額80億円を計上している。こ

れは市の財政に与える影響にも十分留意し、真に必要な事業を厳選し、国県からのより有利な交付金、負担金の確保に努めた結果である。

**加藤和男** 自民クラブ

- 豊田市の都市基盤整備
- 人材・地域資源を活かした文化芸術活動

**質 問** 文化活動支援の推進策

文化活動者に対する活動支援の推進策はどのようなか。

**答 弁** 教育行政部

今年度改訂の文化芸術振興計画では、文化活動者の人材活用策を重点取組として位置づけていく予定。具体的には、学校への文化活動者派遣事業を実施していきたいと考えている。これは音楽、演劇、美術、伝統芸能などの分野で活動している人たちが学校へ行き、子どもたちが本物の文化芸術を鑑賞し、体験できるプログラムを実施するものである。次年度は試行的に実施し、将来的には地域住民がボランティアとして学校の様々な教育活動を支援する「学校支援地域本部」のコーディネーターとして運営することも視野に入れ検討していく。

**吉野博子** 市民フォーラム

- 観光分野における豊田市の役割
- 障がいのある方の自立に向けた取組

**質 問** オンパク手法を活用した地域おこしイベント

オンパク手法を活用した市民参画型の地域おこしイベントの開催について見解を伺いたい。

**答 弁** 産業部

すでに手作り工房山遊里やどんぐり工房などの体験プログラムをはじめ、森林、環境などの幅広い分野で、多種多様な体験プログラムが実施されている。これらを魅力的に組み合わせるオンパク手法は、来訪者を呼び込む戦略の一つとして有効であると認識している。実現に向けては実施する範囲、必要となる人材の発掘、育成などの課題も想定されるため、他地域の先事例などを参考に、市内での展開の可能性について探っていきたい。





# 一般質問

**稲垣幸保** 自民クラブ

- 豊田市の森づくり

**質問** 間伐目標面積の設定は現実的か

間伐目標面積は実現可能な目標か。目標数値設定の考えを伺いたい。

**答弁** 産業部

第2次森づくり基本計画では計画対象森林を25,000haとし、平成34年度末までの10年間で18,000haの間伐実施を目標としている。平均すると年1,800haの間伐事業となり、かなりハードルは高いが、目標達成は可能と考えている。たとえば、年間を通じて行う間伐事業量の平準化、作業班への効率的な業務配分や民間事業者との連携、人材育成などの改善充実を図ることにより、徐々に事業量を拡大する能力を高めていくことで達成を目指していきたい。

**大村義則** 諸派

- 隣接市として、核融合科学研究所の実験に意見を
- 再生可能エネルギー導入の拡大

**質問** 核融合科学研究所に隣接する懸念

岐阜県土岐市にある文部科学省管轄の核融合科学研究所から10キロ圏内に入る本市は、同研究所が予定している実験に関し、国や研究所に説明を求めるなど市民の懸念に対して応える必要があると思うが、どうか。

**答弁** 環境部

核融合科学研究所は重水素ガスを用いて、核融合条件に近い高温・高密度の性能をもたせる実験が予定されている。所在地の土岐市、多治見市、瑞浪市の3市は、核融合科学研究所に対して、安全確保の確認を行い、平成18年度以降、審議会への諮問、市議会での議論、住民説明会やパブリックコメント等による市民との合意形成を経ながら、実験の同意及び環境の保全等に関する協定の締結を進めている。今後は、それらの取組を確認するなど、関心を持って見守り、情報収集していく。

**岡田耕一** 諸派

- 本市における安心、安全な歩道の確保
- 豊田市版リバースモーゲージ制度の導入

**質問** 豊田市版リバースモーゲージ制度の導入を求める

市民が利用しやすい豊田市版リバースモーゲージ制度を独自で設計して導入すべきと考えるが、どうか。

**答弁** 福祉保健部

高齢者が所有する自宅を担保に、住み続けながら生活資金を得るリバースモーゲージ制度は、制度上の様々な問題点を含んでいる。不動産価値の下落や金利上昇に伴う支払利息の増加により担保割れとなり融資期間が短縮されてしまったり、推定相続人が存在する場合に、同意が得られない、または、同意を得るためにかなり時間がかかったり、利用者が生存中に貸付限度額に到達してしまったり、など。すでに導入した自治体の利用件数も極めて少数にとどまっている。以上のことから、現段階では独自の制度を導入する考えはない。

**羽根田利明** 自民クラブ

- 農業の担い手にかかわる課題

**質問** 獣肉活用施設建設検討委員会の検討状況

獣肉活用施設建設検討委員会の検討状況と今後の取組について、施設整備スケジュールを含めて伺いたい。

**答弁** 産業部

獣肉活用施設建設検討委員会は、捕獲獣の搬入方法や精肉の販売方法、施設の収支や運営主体、建設場所などについて7回にわたり検討し、民設民営の獣肉活用施設を進めることを決定。施設は平成25年度に設計、平成26年度に建設を予定で、平成26年度末の稼働を目指している。これを踏まえ、市は平成25年に獣肉を地域資源として活用するための調査と施設の設計に対する支援を予定。野生獣の供給量調査に加えて、資源活用の可能性調査、地域活性化に向けた支援などの検討を行っていききたい。

**板垣清志** 自民クラブ

- 消防団体制の充実と地域防災力の強化

**質問** 消防団への入団促進

本市の消防団への入団促進の取組状況について伺いたい。

**答弁** 消防長

入団促進は、地域や職場の理解と協力が必要と考える。そのために、地域に密着した防火広報や年末特別警戒を行うとともに、職場においては、消防団協力事業所表示制度の推進を図っている。さらに、地域の理解を得るために、区長会4役会及び定例会で消防団の現状を説明し、団員募集の協力を依頼。また、団員募集ポスターを作成、新成人宛の郵便物へ団員募集チラシを同封している。消防団PR活動は、ケーブルテレビで消防団の活動を紹介し、理解と協力を呼びかけている。

**山野辺秋夫** 市民フォーラム

- 豊田市の定住施策

**質問** 上豊田駅周辺における住宅施策

拠点駅等周辺での住宅を希望する人は多いと考えるが、上豊田駅周辺における住宅施策はどのように考えているのか。

**答弁** 都市整備部

上豊田駅周辺は、第7次豊田市総合計画等の上位計画において、土地区画整理事業等により積極的に住居機能を誘導する住居誘導拠点に位置づけられている。当地域では、平成23年度から地元代表者を対象に、まちづくりの整備手法や活動ノウハウなど、まちづくり全般に関する勉強会を開催し、知識の向上や意識の醸成を図ってきた。平成25年度は、この勉強会を基本とした地元組織の強化を図り、市が面的に整備するエリアと民間主導で行うエリアの設定など事業化に向けたまちづくり基本構造の調査検討を行っていく。



# みなさまの地域で地域市議会報告会を開催します

## 《猿投会場》

- 日 時／平成25年4月14日(日) 午後2時～3時30分(終了予定)
- 場 所／井郷交流館 大会議室(定員150名)  
(四郷町東畑70-1 猿投コミュニティセンター内)
- 内 容／★3月定例会報告、質疑 ★意見交換



## 《下山会場》

- 日 時／平成25年4月21日(日) 午後2時～3時30分(終了予定)
- 場 所／下山基幹集落センター 多目的ホール(定員150名)  
(大沼町烏下34番地1 市役所下山支所 隣)
- 内 容／★3月定例会報告、質疑 ★意見交換



■報告会の様子

※どなたでもご参加いただけます。多くのみなさまのご来場をお待ちしております。(申込不要 先着順)

## ○議会を身近に感じるきっかけに 衣丘小学校児童が議場を見学

2月7日に衣丘小学校6年生の児童83名が地方政治や市の仕事を学ぶため、市役所を訪れました。

本市議会では、わかりやすく開かれた議会を目指して、議会傍聴や議場見学の受け入れを行っています。会期中以外で会議のない日は、議場見学をすることができます。見学をご希望の際は、事前に議会事務局までご連絡ください。



■職員から議場の説明を受ける衣丘小学校の児童のみなさん

## ○新たなものづくりについて学ぶ 全議員研修会を開催

1月29日、講師に東洋大学副学長で理工学部教授の神田雄一(かんだ ゆういち)氏を迎え、「わが国における21世紀のものづくり」と題して、今年度3回目の全議員研修を行いました。ものづくり産業が直面している課題や展望、新たなものづくりに向けたグローバルな人材育成の必要性など、ものづくりの高度化、多角化を目指す本市の今後の取組に、大いに参考となりました。



■21世紀のものづくりについて講義を行う神田氏

## ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

### 豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

## ★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会  
ホームページで

「市議会だより」のバックナンバーや  
詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放送

豊田市議会 検索 http://toyota-shigikai.jp

「動画で見る!代表・一般質問」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送  
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



F M ラ ジ オ で

FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継  
チャンネル/78.6MHz

## 5月市議会臨時会の予定

5月市議会臨時会は  
5月14日(火)開会予定です

※この冊子は、折込み「3月市議会  
定例会号」です。

※このページは裏面です。  
本紙から抜き取ってご覧ください。



豊田市議会は、古紙配合率100%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています